



海津市の市債・公債費のすがた ＜令和6年度版＞

海津市 総務企画部 財政課



1. はじめに

(1) 地方債(市債※)の意義

地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務その性格は、

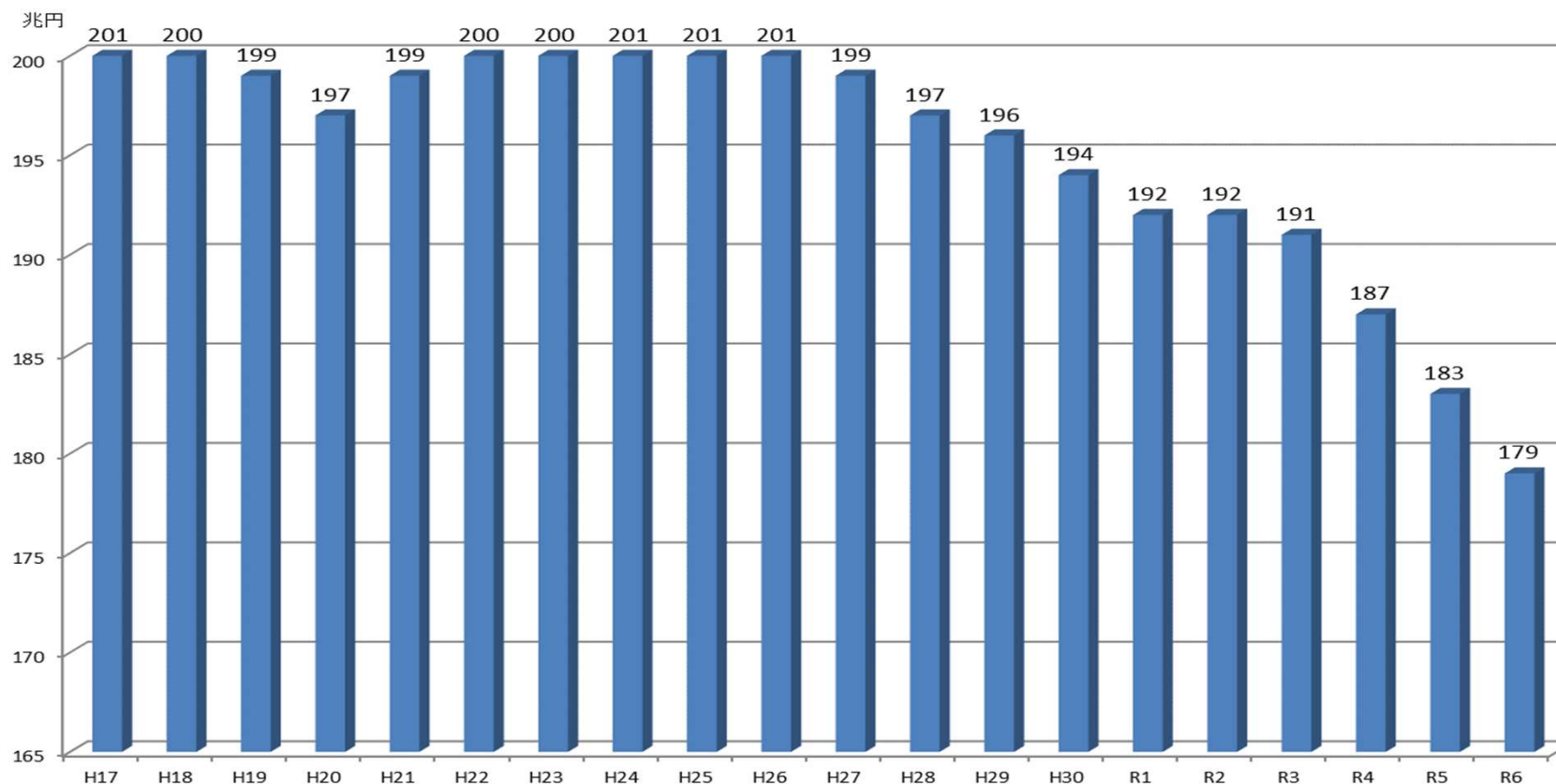
- ① 地方公共団体が負担する債務であること
- ② 資金調達によって負担する債務であること
- ③ 証書借入又は証券発行の形式を有すること
- ④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
- ⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

(2) 地方債の機能

- ① 財政支出と財政収入の年度間調整
⇒ 円滑な執行と財政負担を後年度に平準化
- ② 住民負担の世代間の公平のための調整
⇒ 現世代の住民と将来便益を受ける後世代の住民と負担を分割
- ③ 一般財源の補完
⇒ 財源確保対策として、当該年度の一般財源の不足を補完
- ④ 国の経済政策との調整
⇒ 国による景気対策等に対応して、地方公共団体の事業量を調整

※市債とは、市が借入した地方債をいう。

2. 地方財政の借入金残高の推移



- ・令和6年度末残高見込みの179兆円は、対GDP比で29.1%にあたる
- ・179兆円の内訳は、交付税特別会計借入金28兆円、公営企業債(普通会計負担分)15兆円、地方債136兆円(表示単位未満の端数の関係上、内訳と計が一致しない場合があります)

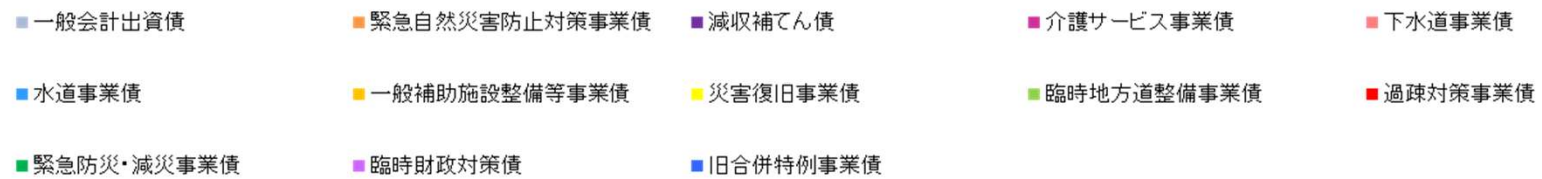
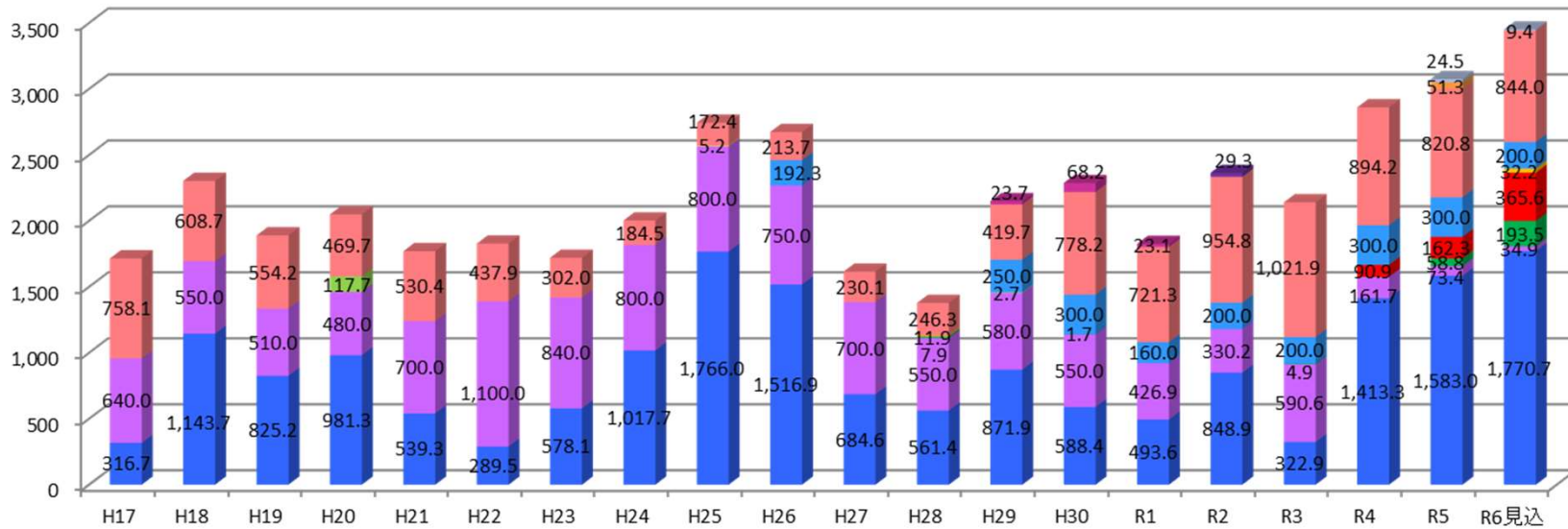
3. 令和5年度の借入状況(令和5年度決算)

実施事業名	地方債計画の事業区分	借入額(千円)
狭あい道路整備事業(繰越)	旧合併特例事業債	5,400
沢谷川改修事業(繰越)	旧合併特例事業債	9,200
河川改修工事負担金事業(繰越)	旧合併特例事業債	1,200
旧南濃中学校解体整備事業	旧合併特例事業債	15,600
子育て支援施設整備事業	旧合併特例事業債	168,400
今尾認定こども園解体整備事業	旧合併特例事業債	78,700
南濃農村環境改善センター空調設備更新事業	旧合併特例事業債	19,900
宙舟の湯改修事業	旧合併特例事業債	103,600
道路ストック老朽化対策整備事業	旧合併特例事業債	30,600
県単道路改良工事負担金事業	旧合併特例事業債	2,100
スマートIC整備事業	旧合併特例事業債	25,200
狭あい道路整備事業	旧合併特例事業債	1,000
沢谷川改修事業	旧合併特例事業債	17,800
河川改修工事負担金事業	旧合併特例事業債	6,000
市営住宅解体整備事業	旧合併特例事業債	34,500
消防車両購入事業	旧合併特例事業債	76,700
小学校統合整備事業	旧合併特例事業債	702,300
城南中学校トイレ改修事業	旧合併特例事業債	2,700
平田地区体育館解体整備事業	旧合併特例事業債	120,200
福祉センター解体整備事業	旧合併特例事業債	77,100
歴史民俗資料館整備事業	旧合併特例事業債	76,900

実施事業名	地方債計画の事業区分	借入額(千円)
海津図書館整備事業	旧合併特例事業債	7,900
子育て支援施設整備事業	過疎対策事業債	48,000
通学路交通安全対策事業	過疎対策事業債	5,200
道路ストック老朽化対策事業	過疎対策事業債	54,700
平田中学校改修事業	過疎対策事業債	5,700
平田体育館改修事業	過疎対策事業債	13,700
平田地区体育館解体整備事業	過疎対策事業債	35,000
被災者支援システム導入事業	緊急防災・減災事業債	7,600
働く女性の家Wi-Fi設備整備事業	緊急防災・減災事業債	800
城山小学校トイレ改修事業	緊急防災・減災事業債	1,000
高須小学校体育館ミーティングルーム空調設備改修事業	緊急防災・減災事業債	3,200
プラザしもたど改修等事業	緊急防災・減災事業債	5,500
海津公民館改修事業	緊急防災・減災事業債	40,700
通学路交通安全対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	51,300
平田中学校改修事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策整備事業債	2,700
上水道事業出資金	一般会計出資債	24,500
臨時財政対策債	臨時財政対策債	73,400
下水道事業(建設改良)(繰越)	下水道事業債	211,700
下水道事業(建設改良)	下水道事業債	179,100
下水道事業(資本費平準化)	下水道事業債	430,000
水道事業(建設改良)	水道事業債	300,000
合計		3,076,800

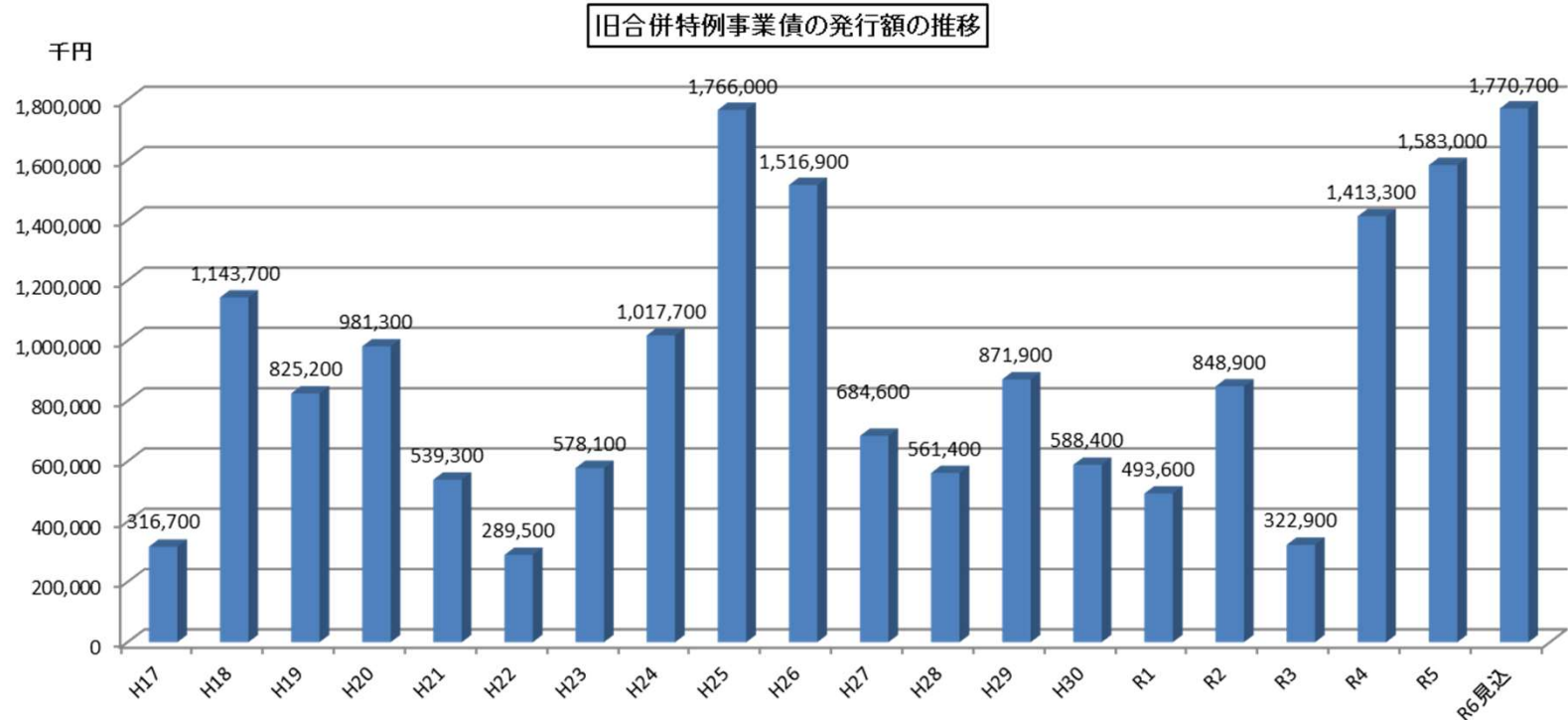
4. 合併後の借入状況(過年度の推移及び令和5年度見込み)

百万円



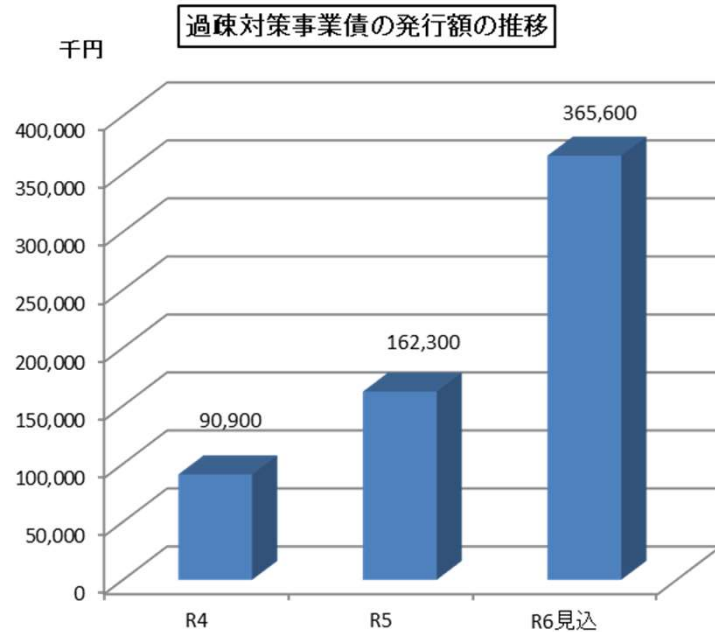
- ・令和5年度の借入額は、主に旧合併特例事業債の増により、30億7,680万円(前年比+2億1,670万円)となった
- ・令和6年度の借入見込額は、旧合併特例事業債及び過疎対策事業債等の増により、増加見込みである

5. 旧合併特例事業債について（過年度の推移及び令和6年度見込み）



- ・旧合併特例事業債とは、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は、地域振興等のために設ける基金の積立てに要する経費について発行する地方債である
- ・発行可能期間は、合併年度及びこれに続く20年度に限る（海津市は平成17年度から令和6年度まで）
- ・地方債充当率は、起債対象経費の95%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される

6. 過疎対策事業債について(令和5年度決算及び令和6年度見込み)

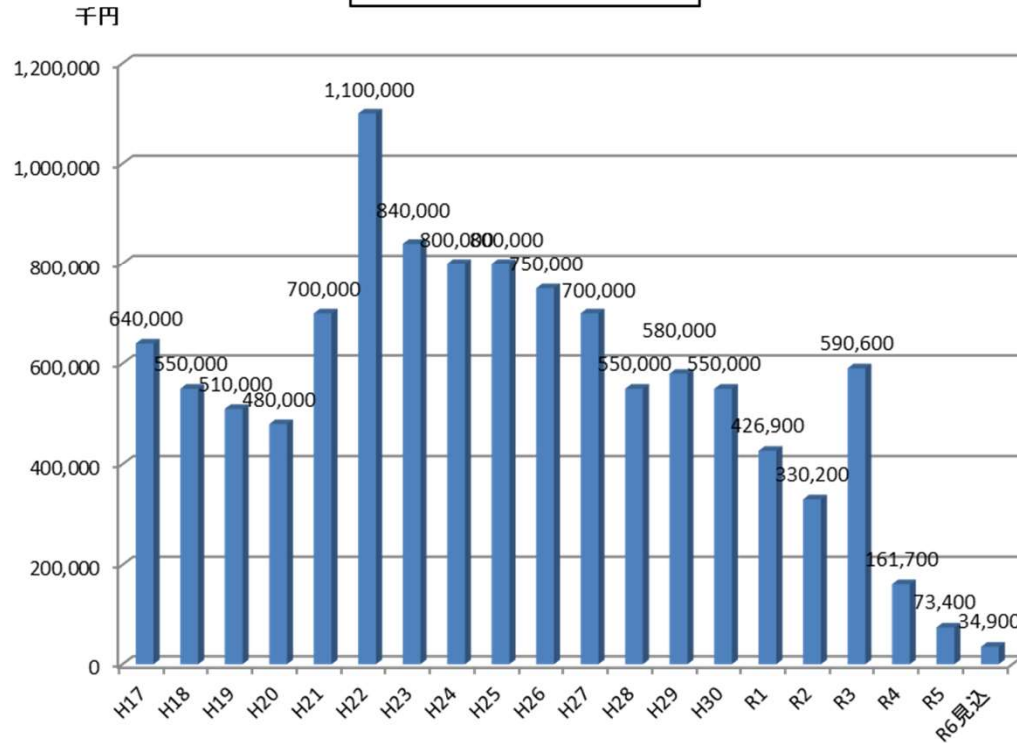


令和5年度実施事業名	借入額(千円)
子育て支援施設整備事業	48,000
通学路交通安全対策事業	5,200
道路ストック老朽化対策事業	54,700
平田中学校改修事業	5,700
平田体育館改修事業	13,700
平田地区体育館解体整備事業	35,000
合計	162,300

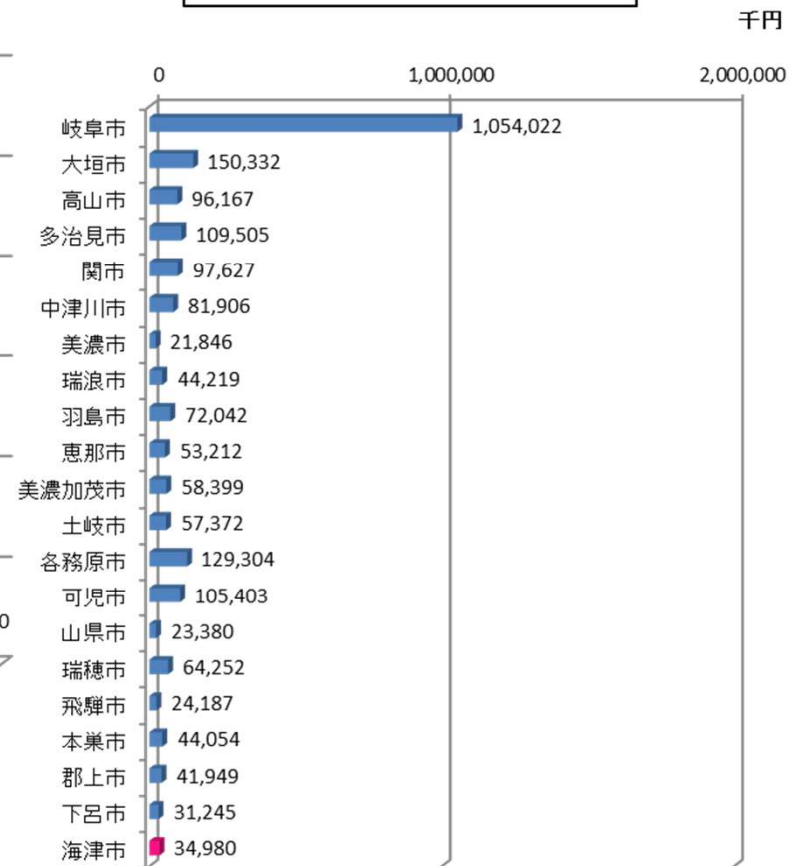
- ・過疎対策事業債とは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定による過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて実施する事業の経費について発行する地方債である
- ・地方債充当率は、起債対象経費の原則100%であり、元利償還金の70%が地方交付税の基準財政需要額に算入される

7. 臨時財政対策債について(過年度の推移及び令和6年度見込み)

臨時財政対策債発行額の推移



臨時財政対策債発行可能額(県内都市)



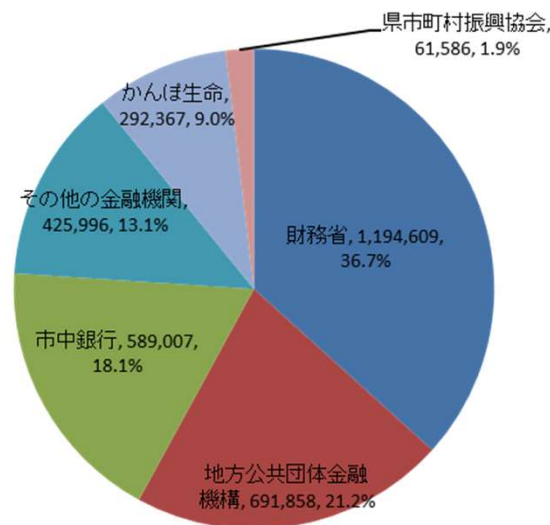
- ・臨時財政対策債とは、地方財政計画に定める標準的な支出を確保するため、地方財政法に基づき地方債の特例として発行する地方債である
- ・発行可能額は普通交付税の算定を通じて、財源不足額を基礎とする方式により算出する
- ・臨時財政対策債の元利償還金は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される

8. 公債費(市債の元利償還金)について(令和5年度決算)

令和5年度 目的別償還額(全会計)

区分	元利償還額(円)
一般会計	1,730,675,900
議会費	0
総務費	242,068,970
民生費	80,019,163
衛生費	30,252,779
労働費	4,964,924
農林水産業費	15,903,446
商工費	8,426,818
土木費	106,129,175
消防費	75,699,941
教育費	421,980,620
一般会計出資債	4,142,704
災害復旧	998,748
減税補てん債	4,686,414
臨時財政対策債	735,401,320
減収補てん債	878
特別会計	48,485,544
クレール平田運営特別会計	5,604,600
月見の里南濃運営特別会計	42,880,944
企業会計	1,476,261,165
水道事業	351,320,918
下水道事業	1,124,940,247
合計	3,255,422,609

借入先別償還額 単位:千円

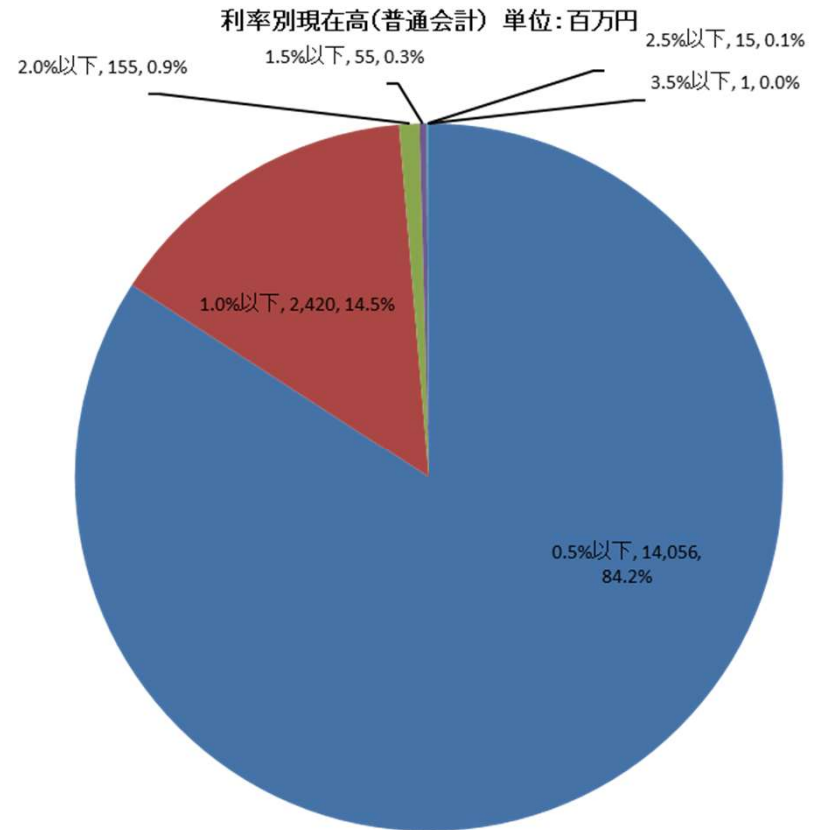


- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、小中学校の施設整備・耐震補強等の事業実施により、教育費が4億2,198万円と最も多い
- ・借入先別は、財務省が11億9,461万円で36.7%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が6億9,186万円で21.2%と多い
- ・全会計における公債費は、32億5,542万円(前年度比△4億9,907万円)となった

9. 目的別、利率別残高(普通会計:令和5年度決算)

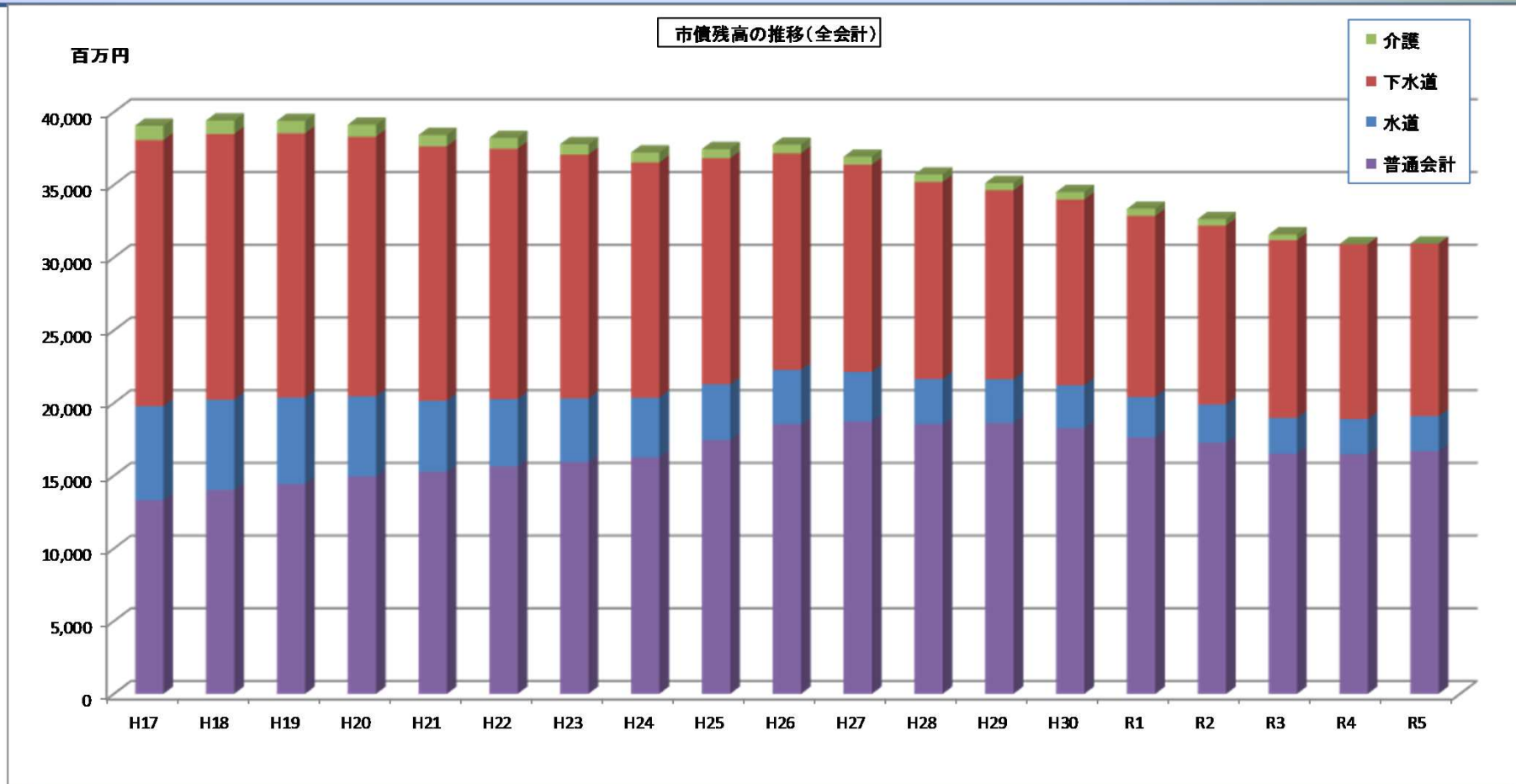
令和5年度末 目的別現在高(普通会計)

区分	目的別現在高(千円)
一般会計	16,631,654
議会費	0
総務費	2,441,622
民生費	842,946
衛生費	124,997
労働費	30,071
農林水産業費	58,471
商工費	276,737
土木費	1,397,493
消防費	442,922
教育費	4,462,101
一般会計出資債	43,998
災害復旧	1,350
減税補てん債	1,107
臨時財政対策債	6,478,539
減収補てん債	29,300
特別会計	70,637
クレール平田運営特別会計	49,379
月見の里南濃運営特別会計	21,258
合計	16,702,291



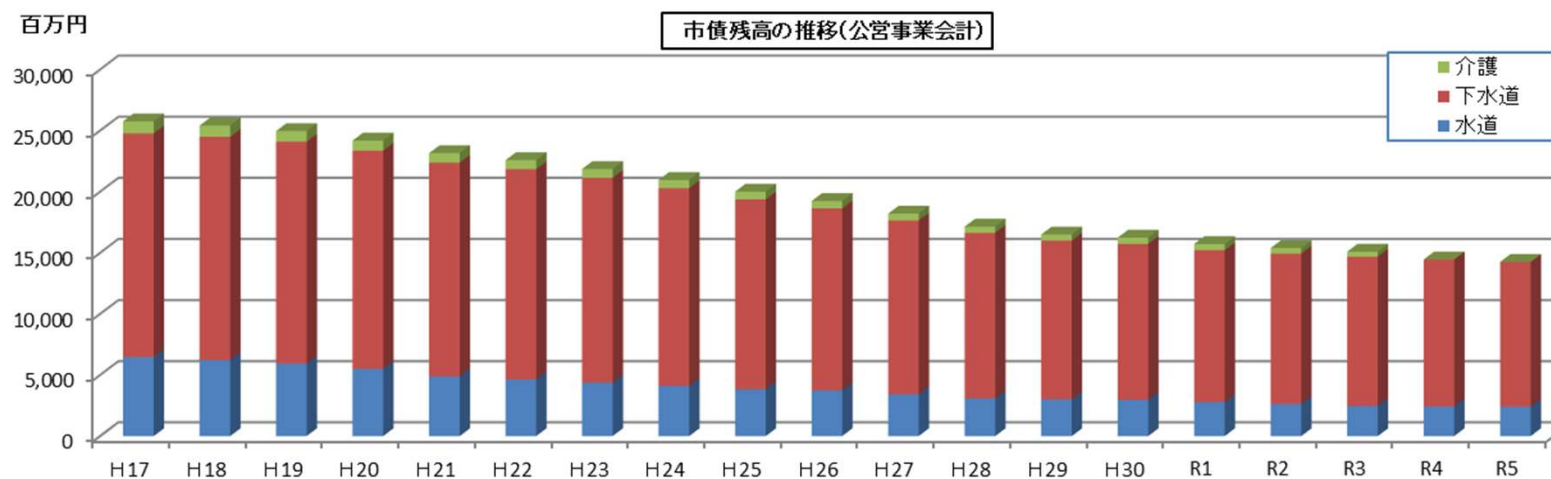
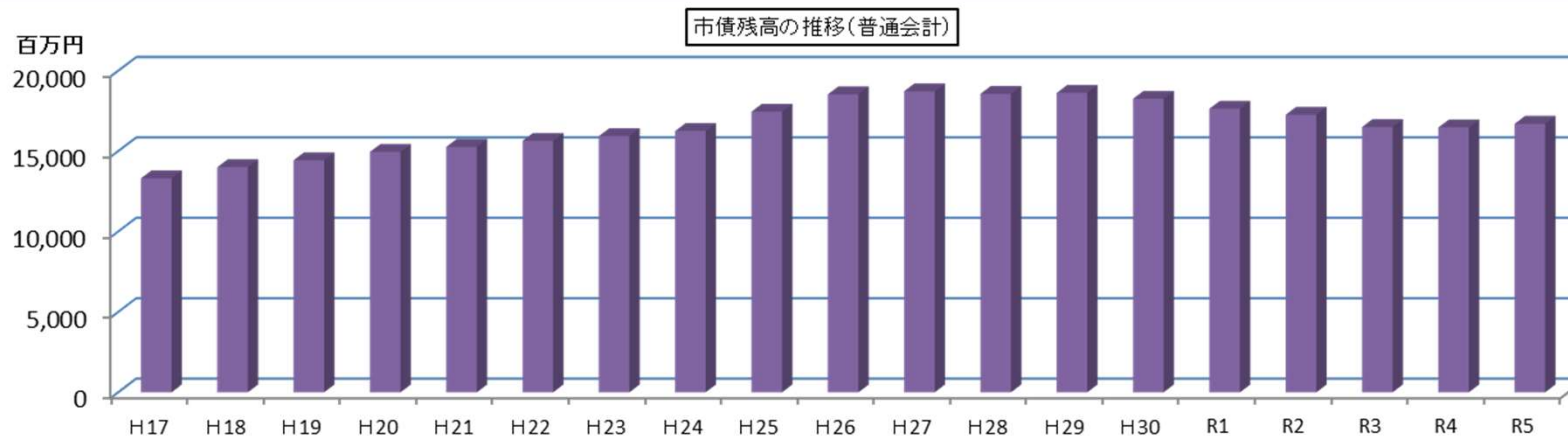
- ・目的別では、臨時財政対策債が全体の38.8%、次いで教育費が26.7%を占めている
- ・利率別では、全体の98.7%が利率1.0%以下となった

10. 市債残高の推移(全会計)(過年度の推移及び令和5年度決算)



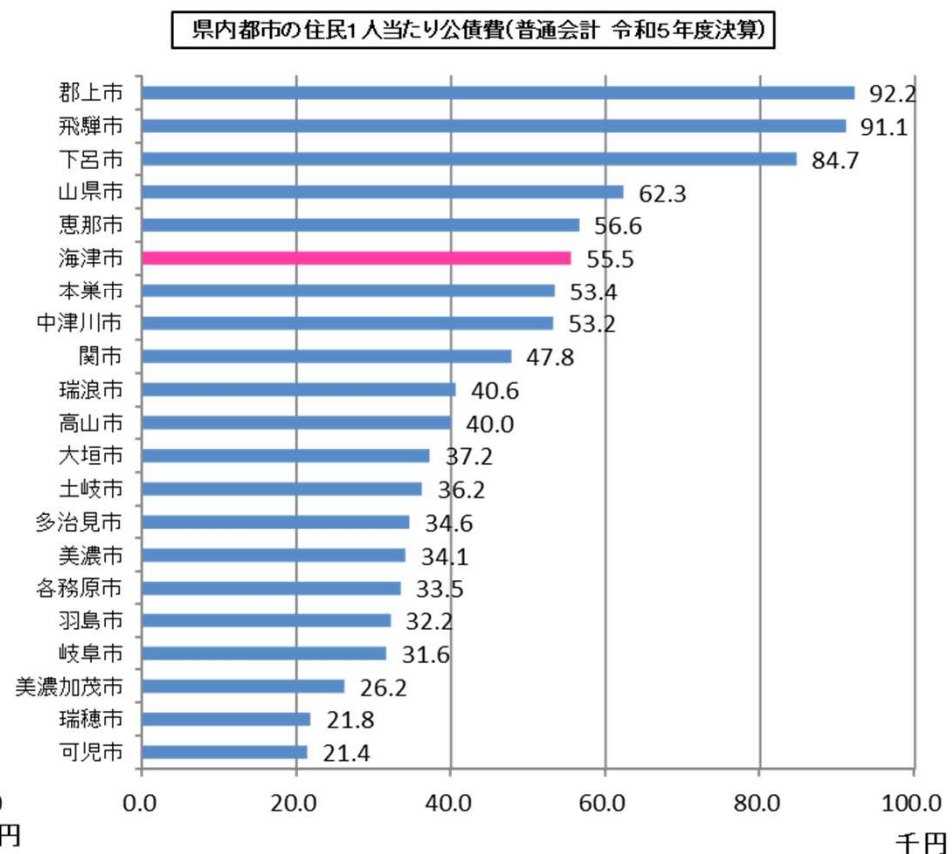
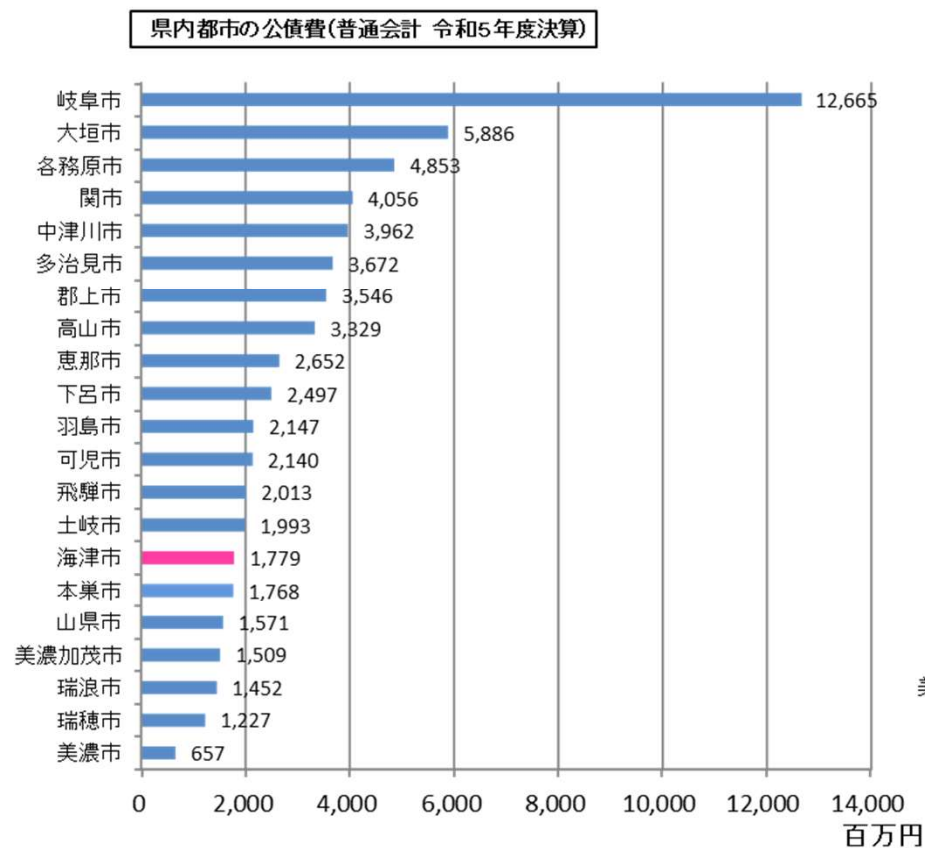
- 令和5年度末の全会計の市債残高合計は、公営企業債は減少したが、普通会計債が増加したため、309億5,808万円(前年度比+3,118万円)となった

11. 市債残高の推移(各会計)(過年度の推移及び令和5年度決算)



- ・普通会計の市債残高は、167億229万円(前年度比+2億2,442万円)で、平成29年度以降、6年ぶりに増加した
- ・公営事業会計の市債残高は、142億5,579万円(水道事業会計23億9,936万円、下水道事業会計118億5,643万円)で、平成17年度以降は減少している

12. 県内都市の公債費の状況(普通会計:令和5年度決算)

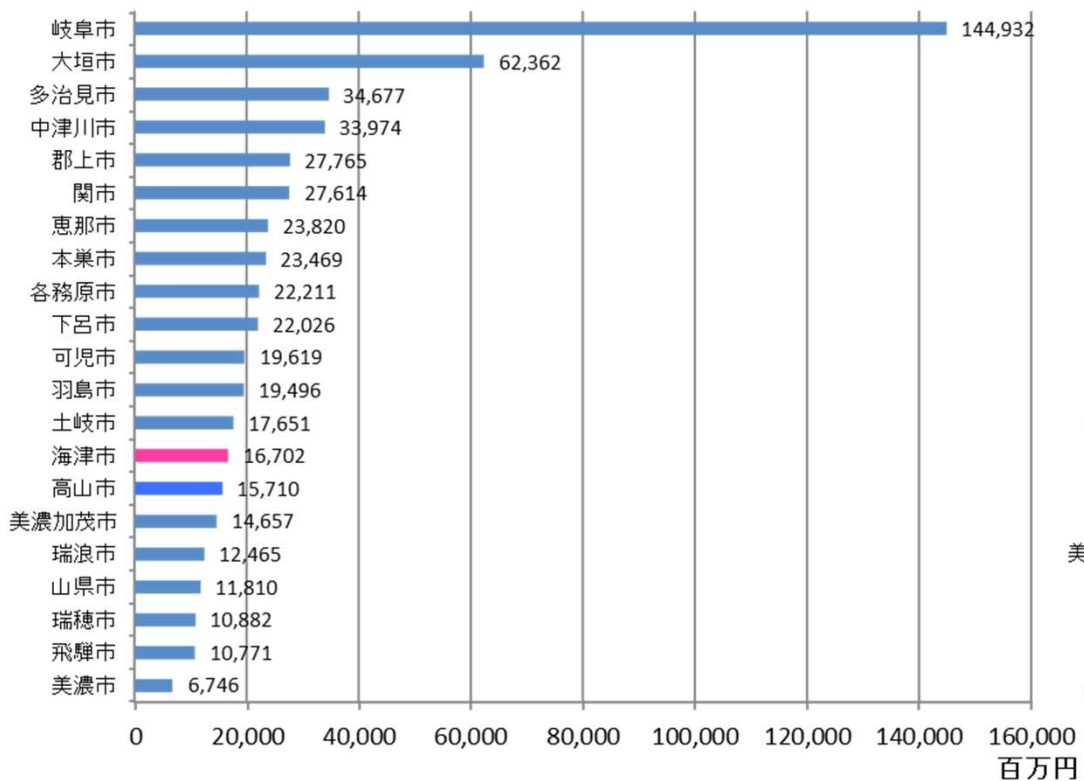


※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和5年度 普通会計決算』より

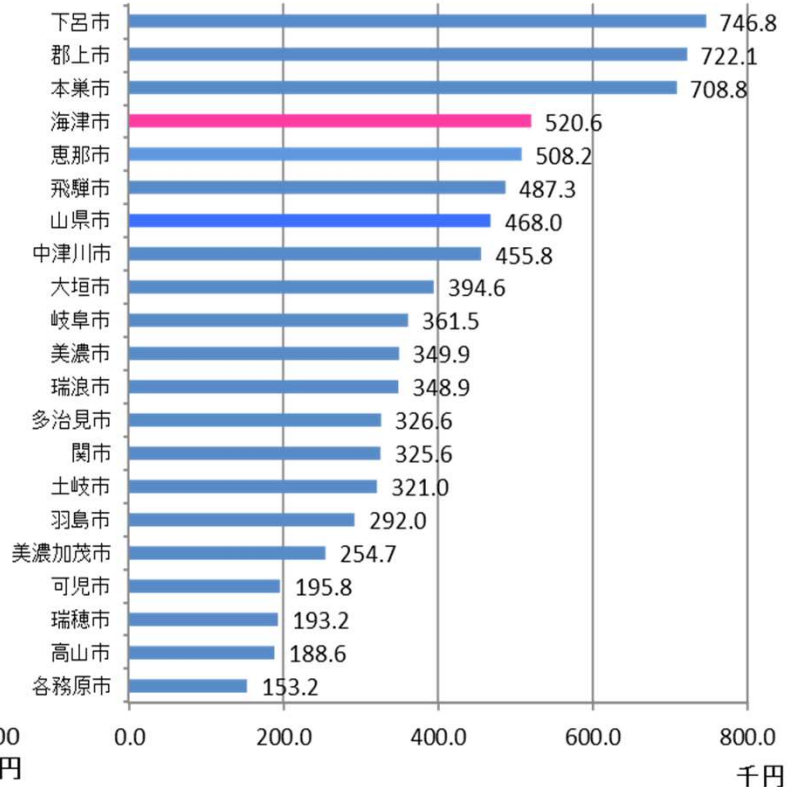
- ・海津市の公債費(普通会計)は、17億7,916万円(前年度比+3,882万円)となった
- ・県内都市で7番目に少ないが、住民1人当たりで換算すると6番目に多い

13. 県内都市の地方債残高(普通会計:令和5年度決算)

県内都市の地方債残高(普通会計 令和5年度決算)



県内都市の住民1人当たり地方債残高(普通会計 令和5年度決算)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和5年度 普通会計決算』より

- ・海津市の地方債残高(普通会計)は、167億229万円(前年度比+2億2,442万円)となった
- ・県内都市で8番目(前年度7番目)に少ないが、住民1人当たりに換算すると4番目(前年度同順位)に多い

14. 実質公債費比率について（令和5年度決算）

- ・令和5年度 海津市の実質公債費比率:7.7%
（単年度 ・R3:8.30210 ・R4:8.26447 ・R5:6.75867の3カ年平均）

【実質公債費比率とは】

地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営事業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値をいう。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。

- 18%以上になると起債に当たり許可が必要
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金） - （特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模 - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

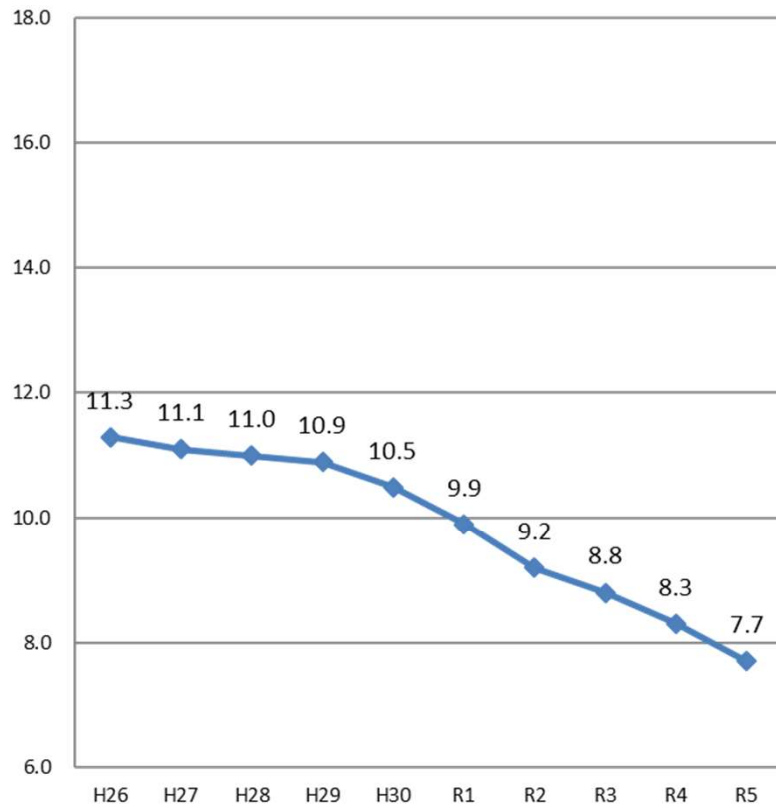
（3カ年平均）

※準元利償還金とは：以下の合計額

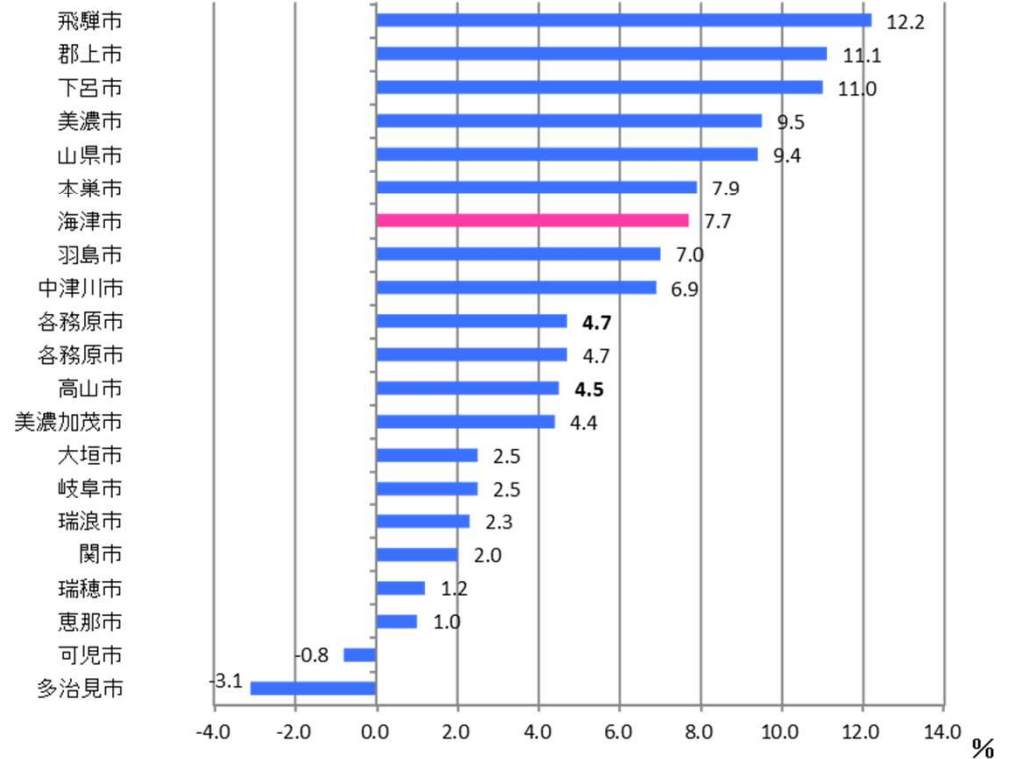
- ①公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ②一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ③債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

15. 実質公債費比率の状況(令和5年度決算確報値)

海津市の実質公債費比率の推移



県内都市の実質公債費比率(令和5年度決算確報値)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『令和5年度 市町村の健全化判断比率等(確報値)』より

- ・海津市の実質公債費比率は7.7%となった
- ・前年度より0.6ポイント改善したものの、県内都市では7番目(前年度6番目)に高い

16. 市債の交付税算入額について(令和6年度算定)

<基準財政需要額:公債費への算入額>

費目	算入額(千円)
災害復旧費	321
補正予算債償還費(H11以降同意)	628
地方税減収補てん債償還費	1,595
財源対策債償還費	6,219
減税補てん債償還費	9,698
臨時財政対策債償還費	648,529
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	1,110
国土強靱化施策債償還費	3,915
過疎対策事業債償還費	1,750
合併特例債償還費	677,382
合計	1,351,147

<基準財政需要額:各費目への算入額>

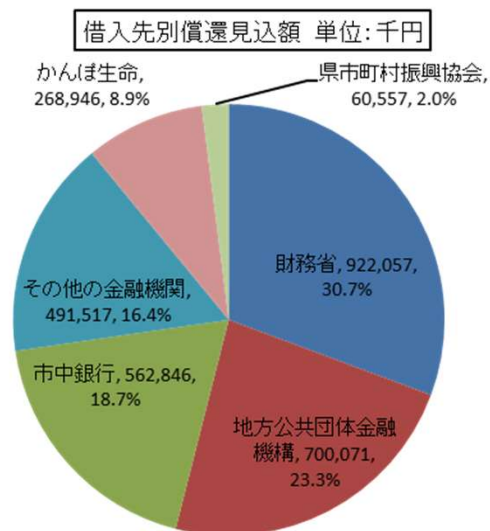
費目名	起債名	算入額(千円)
道路橋りょう費	臨時地方道整備事業債	376
下水道費	公共下水道事業債	422,549
その他の土木費	一般補助施設整備等事業債	92
小学校費	義務教育施設整備事業債	22,086
清掃費	一般廃棄物処理施設整備事業債	4,050
合計		449,153

- ・地方債の元利償還金の一部は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みである
例)旧合併特例事業債・・・交付税算入率70%(元利償還金1,000円あたり700円の需要額算入)
令和6年度合併特例債元利償還金:967,688千円、交付税算入額:677,382千円

17. 公債費(市債の元利償還金)について(令和6年度見込み)

令和6年度 目的別償還見込額(全会計)

区分	元利償還見込額(円)
一般会計	1,711,323,761
議会費	0
総務費	240,790,594
民生費	82,001,737
衛生費	30,258,150
労働費	4,970,147
農林水産業費	5,871,313
商工費	16,921,556
土木費	113,039,515
消防費	82,959,908
教育費	446,694,842
一般会計出資債	4,064,223
災害復旧	337,644
減税補てん債	1,108,879
臨時財政対策債	680,581,271
減収補てん債	1,723,982
特別会計	27,045,064
クレール平田運営特別会計	5,604,600
月見の里南濃運営特別会計	21,440,464
企業会計	1,267,625,254
水道事業	264,799,080
下水道事業	1,002,826,174
合計	3,005,994,079



- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、教育施設の整備・改修事業等の実施により、教育費が4億4,669万円と最も多く、次いで統合庁舎整備事業等の実施により、総務費が2億4,079万円となった
- ・借入先別では、財務省が9億2,206万円で30.7%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が7億7万円で23.3%となった
- ・全会計における公債費は30億599万円(前年度比△2億5,056万円)となった